

資料

著者	川村 晃一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	33
雑誌名	スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代
ページ	110-114
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009536

資料 1. 関連日誌

1996年

4月28日▲スハルト大統領夫人シテイ・ハルティナ（ティン）死去。

7月7日▲スハルト大統領、健康診断のためドイツを訪問。健康不安説から、ルピア相場と株価が一時急落。

27日▲ジャカルタでインドネシア民主党（PDI）本部からのメガワティ前党首派排除をきっかけに大規模暴動発生。死者5人、負傷者百数十人。

10月10日▲東ジャワ州シトゥボンで暴動が発生。キリスト教会や商店が暴徒に襲われ、5人が死亡。

12月26日▲西ジャワ州タシクマラヤで暴動が発生、3人が死亡。

1997年

1月2日▲西カリマンタン州サンガウレドで、ダヤック人とマドウラ人の対立から大規模暴動が発生。以後、両者の衝突が州内に波及。死者約300人。

30日▲西ジャワ州レンガスデンクロックで約1000人の反華人暴動が発生。

5月29日▲第6次総選挙実施。各党の獲得議席数（カッコ内は得票率）は、ゴルカル325議席（74.51%）、開発統一党89議席（22.43%）、民主党11議席（3.07%）で、ゴルカルが過去最高の得票率を獲得した。

7月2日▲タイの通貨バーツが変動相場制に移行。

11日▲中央銀行、ルピアの対ドル為替変動幅を8%から12%に変更。その後、ルピア相場の下落は続き、21日には1ドル=2662ルピアに達する。

8月14日▲インドネシア、完全変動相場制に移行。ルピアの対ドル相場と株価の下落が続く。

9月3日▲政府、ルピア相場の下落が経済に与える影響を緩和するため、大型プロジェクトの延期など、経済金融健全化対策を発表。

10月2日▲国会（DPR）、ゴルカル総裁のハルモコ前情報相を国会・国民協議会議長に選任。

8日▲政府、IMFに金融支援を要請。

19日▲ゴルカル年次指導者会議、スハルトを同党次期大統領候補に指名。

31日▲IMFなどの国際機関が総額230億ドルの支援パッケージを発表。これに対し政府は、IMF支援の条件となる今後3年間の経済改革案を発表。

11月1日▲マリ蔵相、大統領親族経営銀行を含む経営不振の民間銀行16行の営業停止措置を発表。

12月5日▲スハルト大統領、医師団の勧告で同日から10日間の自宅静養に入る。

15日▲スハルト大統領の健康不安と
対外債務返済能力への懸念から、ルピア
相場が下落、1ドル=5800ルピアを
突破。

1998年

1月6日▲スハルト大統領、98年度国
家予算案を発表。IMFの意向に反し、
内容が拡張的だったため、改革への疑
念からルピア相場がさらに下落。

9日▲ジャカルタで大学生らがスハ
ルト大統領退陣を求める初のデモ。

15日▲政府、IMFと経済構造改革に
関する2次合意に達する。大統領親族
企業への優遇撤廃を明記。

20日▲スハルト大統領、次期大統領
選に出馬の意向を表明する。副大統領
にハビビ調査・技術担当国務相を起用
する意向を示唆。市場はハビビ副大統
領候補に否定的に反応し、ルピア、株
価とも下落。22日には、1ドル=1万
6500ルピアにまで達する。

2月11日▲スハルト大統領、ルピアの
対ドル連動制採用の意向を表明。

17日▲スハルト大統領、ドル連動制
案に消極的だったスドゥラジャト中銀
総裁を更迭。

3月6日▲IMF、インドネシアへの第
2次融資の延期を決定。

10日▲スハルト、国民協議会で大統
領に再選される。

14日▲第7次開発内閣発足。大統領
の長女シティ・ハルディヤンティ（ト
ウトウト）、大統領に近いボブ・ハッ
サンらが入閣。

4月8日▲政府とIMF、経済構造改革
で3度目の合意。

5月5日▲補助金を削減するという
IMFとの合意にもとづき、燃料価格と
電気料金が引き上げられる。メダンな
ど各地で暴動が発生。

10日▲政府と外国銀行との民間債務
繰り延べ交渉が決裂。

12日▲ジャカルタで警察がスハルト
退陣を求めるデモ隊に発砲、トリサク
ティ大学の学生ら6人が死亡。

14日▲ジャカルタで大規模な暴動が
発生。暴動はジョグジャカルタ、バン
ドン、ソロなどの地方都市にも拡大。

▲アミン・ライス・モハマディア議
長、反スハルト指導者らからなる国民
信任議会を結成。

15日▲スハルト大統領、カイロでの
G15首脳会議出席の予定を切り上げ、急
遽帰国。

▲スハルト大統領、公共料金値上げ
の見直しを決定。

▲ゴルカルの母団体の一つである多
目的相互扶助協同組合（Kosgoro）、ス
ハルトの退陣を求める声明を発表。

▲中銀、銀行間市場と外国為替市場
の決済業務を停止。

16日▲スハルト大統領、第7次開発内閣改造の意思を表明。

17日▲政府、ジャカルタの暴動でおよそ500人が死亡と発表。軍による逮捕者は1000人以上にのぼる。

18日▲ハルモコ国会議長、スハルト大統領の辞任を要求する声明を発表。これに対し、ウィラント国防治安相兼国軍司令官は、ハルモコの声明は法的根拠を持たず、個人的な見解にすぎないと声明。

▲国会周辺では、数千人の学生がスハルトの退陣を求めてデモ。

19日▲スハルト大統領、即時退陣の要求を拒絶するも、早期の総選挙・国民協議会実施と改革委員会の設置を明言。

20日▲アミン・ライス議長、デモ隊と軍の衝突を回避するため、ジャカルタのムルデカ広場で予定されていた大衆デモの中止を発表。学生は国会議事堂に集結。

21日▲スハルト大統領、辞任を発表。ハビビ副大統領が大統領に昇格。国軍もこれを追認。

22日▲国軍、プラボウォ陸軍戦略予備軍司令官とムフディ陸軍特殊部隊司令官の更迭を発表。

23日▲新内閣（開発改造内閣）発足。

25日▲モクタール・パクパハン、スリ・ビンタン・パムンカスら政治犯の

釈放が発表され、26日実行に移される。

28日▲ハビビ大統領、国会指導者らと政治改革の内容について会談。

29日▲ハビビ大統領、イスラム指導者らと政治改革について会談。

6月1日▲スジョノ・チャナフィア検事総長、スハルト前大統領および親族を含む官僚の資産調査を行うと発表。

5日▲政府、出版許認可制度を廃止。また、記者協会の設立を自由化。

6日▲トリサクティ大学学生射殺事件をめぐる軍法会議の初公判、開かれる。

10日▲アストラ、自動車の生産を停止。同日開かれた株主総会で、ボブ・ハッサンの会長退任を決定。

▲政府、東ティモール出身者を含む16人の政治犯を釈放。

11日▲ハビビ大統領、5月の暴動の徹底究明を国軍に指示。

▲スハルト前大統領、検察による起訴に備え顧問弁護士を雇う。

▲3000人以上の学生が国会周辺でデモ。暫定政権として「人民委員会」の設置を求める。

15日▲ハビビ大統領、スジョノ検事総長を更迭し、国軍司令部検事総長のアンディ・ムハマド・ガリム少将を任命。

▲ジャワ島各地で再び暴動が発生。

（作成：川村晃一）

2. 国軍主要名簿

	1997年末現在	1998年3月末現在	1998年5月末現在
国軍最高司令官	Soeharto 大統領	同左	B. J. Habibie 大統領
国軍総司令官	Feisal Tanjung 大将	Wiranto 大将	同左
国家安定強化支援調整庁長官	同上	同上	同左
国軍参謀本部			
国防機能担当参謀長	Tarub 中将	Fachrul Razi 中将	同左
作戦担当補佐官	Fachrul Razi 少将	未定	Johny Lumintang 少将
領土担当補佐官	Deddy Sudarmudji 少将	同左	同左
情報担当補佐官	Yuswaji 海軍中将	同左	同左
総合計画立案担当補佐官	Agus Widjojo 少将	同左	同左
社会・政治機能担当参謀長	Yunus Yosfiah 少将	S.Bambang Yudhoyono 中将	同左
社会・政治機能担当補佐官	S.Bambang Yudhoyono 少将	未定	Mardiyanto 少将
中央執行機関			
国軍防衛研修所 (Lemhannas)	Sofian Effendi 中将	同左	Agum Gumelar 中将
国軍指揮・幕僚学校 (Sesko)	Arie J.Kumaat 少将	同左	Prabowo Subianto 中将
国軍士官学校 (Akabri)	Muzani Syukur 少将	Tamliha Ali 中将	Achmad Sutjipto 少将
各軍参謀本部			
陸軍参謀総長	Wiranto 大将	Subagyo H. S. 大将	同左
副参謀長	Subagyo H. S. 中将	Soegiono 中将	同左
海軍参謀長	Arief Kushariadi 海軍大将	同左	同左
空軍参謀長	Sutria Tugabus 空軍大将	同左	同左
警察軍司令官	Dibyo Widodo 警察大将	同左	同左
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官	Sugiono 少将	Prabowo Subianto 中将	Johny Lumintang 少将(5/22~23) Djamari Chaniago 少将(5/22~)
陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Prabowo Subianto 少将	Muchdi P. 少将	Shahrir MS 少将
陸軍軍管区 (Kodam)			
1. アチェ・北スマトラ	Rizal Nurdin 少将	同左	Ismed Y. Chaniago 少将
2. 南スマトラ	Suadi Atma 少将	同左	同左
3. 西ジャワ	Djamari Chaniago 少将	同左	Poerwadi 少将
4. 中ジャワ	Mardiyanto 少将	同左	Tyasno Sudarta 少将
5. 東ジャワ	Djaja Suparman 少将	同左	同左
6. カリマンタン	Muchdi Purwoprajono 少将	S.Nyoman Suwisma 少将	同左
7. スラウェシ	Agum Gumelar 少将	同左	Suaidi Marasabessy 少将
8. マルク・イリアンジャヤ	Johny Lumintang 少将	同左	Amir Sembiring 少将
9. ヌサトゥンガラ	Shahrir MS 少将	同左	Yudomo SHD 少将
10. ジャカルタ	Sjafrie Sjamsoeddin 少将	同左	同左

*階級に所属を明記していないものは、すべて陸軍所属。

3. ハビビ開発改革内閣・主要機関長名簿 (1998年5月22日発表。23日発足)

役 職	氏 名	生 年	前 職
大統領 副大統領	B. J. Habibie 不在	1936	副大統領
〔調整相〕 政治・治安担当 経済・財政・産業担当 国民福祉・貧困撲滅担当 開発監督・国家行革担当	Feisal Tanjung* Ginandjar Kartasasmita* Haryono Suyono Hartarto Sastrosoenarto	1939 1941 1938 1932	留任 留任 留任 留任
内務相 外務相 国防治安相兼国軍司令官 法務相 情報相 大蔵相 商工相 農業相 鉱業・エネルギー相 林業・農園相 公共事業相 運輸相 観光・芸術・文化相 協同組合・小企業相 労働力相 移住・森林開拓定住相 保健相 教育・文化相 宗教相 社会相	Syarwan Hamid* Ali Alatas Wiranto* Muladi Yunus Yosfiah* Bambang Subianto Rahardi Ramelan Soleh Solahuddin Kuntoro Mangkusubroto Muslimin Nasution Rachmadi B. Sumadhijo Giri Suseno Hadihardjono Marzuki Usman Adi Sasono Fahmi Idris A.M. Hendropriyono* Farid Anfasa Moeloek Juwono Sudarsono Malik Fadjar Justika S.Baharsjah	1944? 1932 1947 1943 1944 1945 1939 1944? 1947 1939 1940 1941 1943 1943 1943 1945 1944 1942 1939 1936	国会副議長 (国軍会派代表) 留任 留任 留任 国家官房開発運営書記官 国家銀行健全化庁長官 調査・技術担当国務相 ボゴール農科大学 留任 Bapennas 副長官 留任 留任 元資本市場管理庁長官 ムスリム知識人協会事務局長 実業家・ゴルカル中央執行部 留任 留任 環境担当国務相 宗教省イスラム組織指導総局長 農業相
〔国務相〕 国家官房長官 開発計画担当 ¹⁾ 研究・技術担当 ²⁾ 国营企業改革担当 食糧担当 人口担当 ³⁾ 農地担当 ⁴⁾ 投資担当 ⁵⁾ 公共住宅担当 環境担当 ⁶⁾ 婦人問題担当	Akbar Tanjung Budiono Zuhal Tanri Abeng A.M.Saefuddin Ida Bagus Oka Hasan Basri Durin Hamzah Haz Theo L. Sambuaga Panangian Siregar Tutty Alawiyah	1945 1943 1941? 1942 1940 1936 1935? 1940 1949 1936 1942	公共住宅担当国務相 インドネシア銀行理事 元国营電力公社社長 留任 ボゴール農科大学教授・PPP議員 バリ州知事 西スマトラ州知事 国会PPP会派代表 労働力相 国会PDI議員 留任

1) 国家開発企画庁 (Bapennas) 長官兼任。2) 技術評価応用庁 (BPPT) 長官兼任。3) 国家家族計画調整庁長官 (BKKBN) 兼任。4) 国家土地庁 (BPN) 長官兼任。5) 投資調整庁 (BKPM) 長官兼任。6) 環境管理庁長官兼任。

注) *印は国軍出身者。ただしギナンジャー調整大臣は、空軍中將の階級を得ているが、もともと行政出身。